

<年2回決算型・為替ヘッジあり>

第19期末 (2026年3月16日)	
基準価額	9,591円
純資産総額	390百万円
騰落率	△2.3%
分配金	0円

<年2回決算型・為替ヘッジなし>

第19期末 (2026年3月16日)	
基準価額	17,354円
純資産総額	192百万円
騰落率	7.3%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ米国不動産 投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり) (年2回決算型・為替ヘッジなし)

【愛称】 リートボンド (年2・為替ヘッジあり)
(年2・為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2025年9月17日~2026年3月16日

第19期(決算日 2026年3月16日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第19期の決算を行いました。

各ファンドは、「A Bリート債ファンド(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

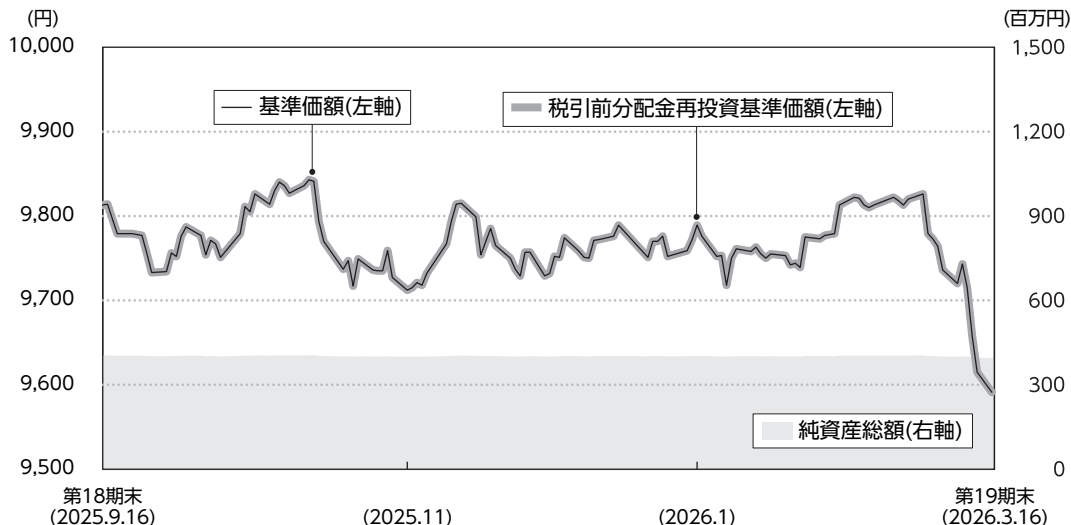
なお各ファンドは、運用開始以来、長らくご愛顧いただきましたが、2026年9月15日に信託期間満了となります。

今後ともいっそうのお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年9月17日～2026年3月16日

基準価額等の推移



第19期首	9,813円	既払分配金	0円
第19期末	9,591円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△2.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 9月下旬から10月中旬にかけて、地政学リスクの高まりや利下げ期待を背景に、米長期金利が低下（債券価格は上昇）基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 2月下旬から当期末にかけて、原油高に伴うインフレ再燃への警戒感から、米長期金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	47円	0.477%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,767円です。
(送信会社)	(16)	(0.164)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(29)	(0.300)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	47	0.483	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

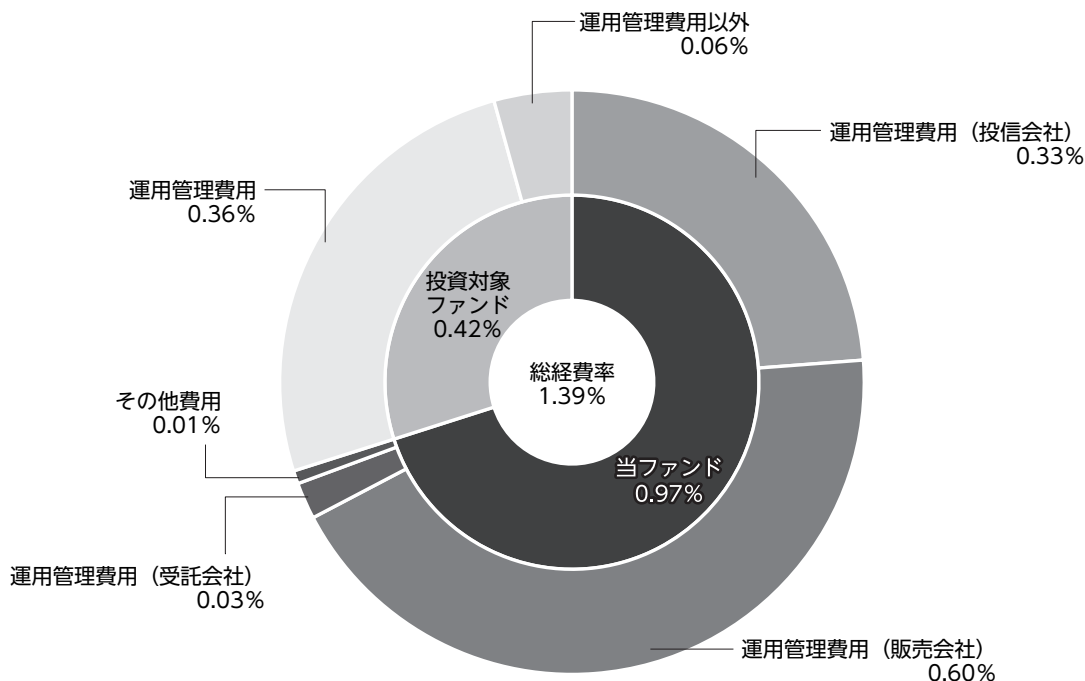
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.39%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.39%
①当ファンドの費用の比率	0.97%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.36%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

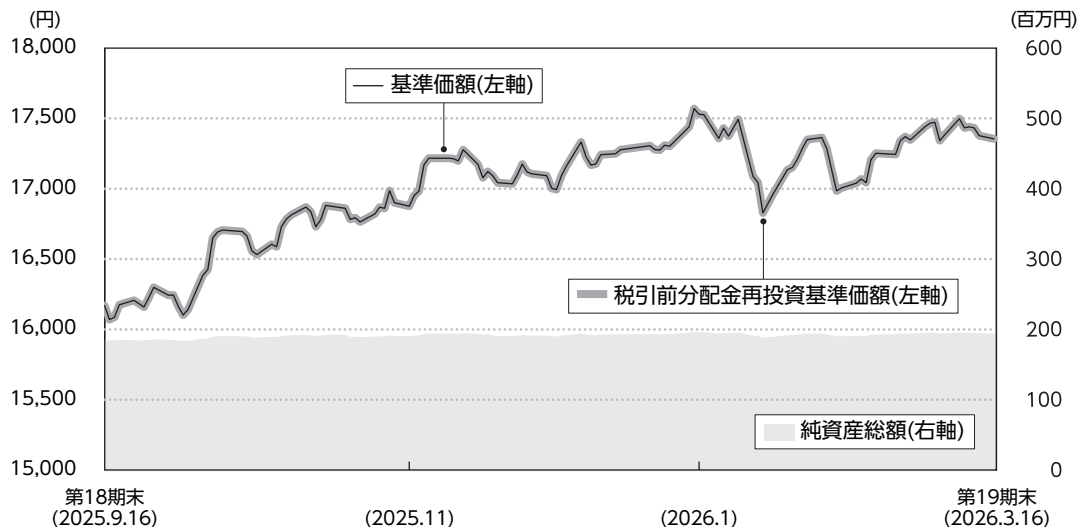
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第19期首	16,169円	既払分配金	0円
第19期末	17,354円	騰落率 (分配金再投資ベース)	7.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から1月中旬にかけて、高市政権による財政運営の拡張的な方向性が意識されたことや、日銀による為替介入観測が後退したことなどから、米ドル高円安で推移したこと

<下落要因>

- ・ 1月下旬から2月中旬にかけて、日米協調による為替介入への警戒感が強まったことや、衆院選で自民党が勝利し、安定した政権運営への期待が高まったことなどから、米ドル安円高で推移したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	81円	0.477%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は17,004円です。</p>
(送信会社)	(28)	(0.164)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(51)	(0.300)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	82	0.483	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

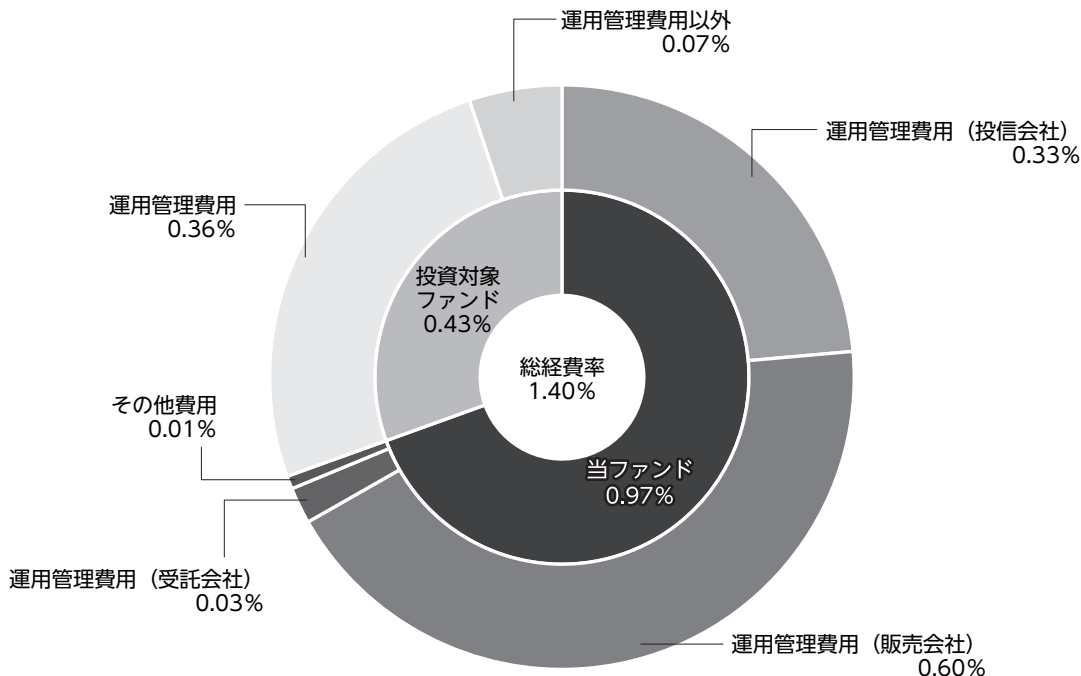
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.40%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.40%
①当ファンドの費用の比率	0.97%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.36%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

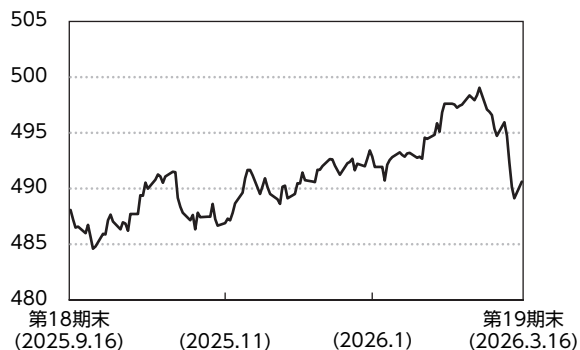
(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■ 米国不動産投資法人債市況

【ブルームバーグ米国社債
リートセクター・インデックスの推移】



米国リート債市場は期を通じて見ると上昇しました。

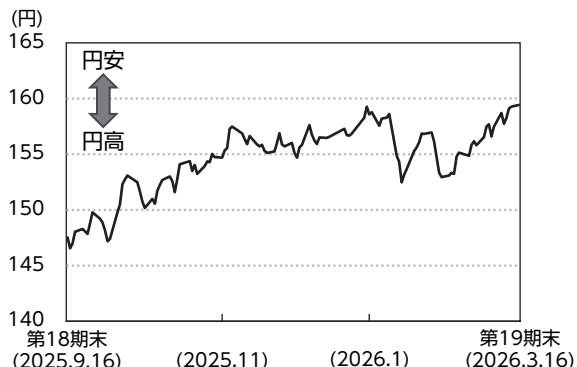
米長期金利は、9月下旬から10月中旬にかけては、地政学リスクの高まりや利下げ期待を背景に低下しました。その後1月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げ実施後に慎重姿勢を示したことで追加利下げ観測が後退し、上昇基調となりました。2月に入ると、インフレ沈静化や景気先行きへの不透明感の高まりを受けて金利は低下したものの、3月には原油高に伴うインフレ再燃への警戒感から、再び上昇しました。

米国リート債の信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、期初から11月中旬にかけて、米中貿易摩擦などを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったことで、拡大基調で推移しました。その後1月末にかけては、投資家による社債利回りへの根強い需要や、新発債の消化進展などを背景に、信用スプレッドは縮小しましたが、当期末にかけては、景気先行きへの不透明感から投資家のリスク選好が後退し、信用スプレッドは再び大きく拡大しました。

(注) ブルームバーグ・インデックスのデータを使用しています。ブルームバーグ米国社債リートセクター・インデックスはブルームバーグが公表しているインデックスです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

■ 為替市況

【米ドル/円レートの推移】



為替市場は期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初から1年半ばにかけて、高市政権による財政運営の拡張的な方向性が意識されたことや、日銀による為替介入観測が後退したことから、米ドル高円安が進行しました。その後2年半ばにかけては、日米協調による為替介入への警戒感が強まったことや、衆院選で自民党が勝利し、安定した政権運営への期待感が高まったことなどから、米ドル安円高に転じました。しかし当期末にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う原油高を受けて米国の利下げ観測が後退したことから、再び米ドル高円安が進みました。

(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

ポートフォリオ

■年2回決算型・為替ヘッジあり

「ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

「ABリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

* 主な投資対象となる「ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

マザーファンドへの投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している不動産投資法人または不動産投資信託等が発行する米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

当期末のセクター別組入比率については、組入比率の高い順にオフィス（24.5%）、分散投資（19.4%）、単一テナント（13.3%）としています。

また、原則として取得時においてBBB格相当以上の格付を得ている不動産投資法人債に投資し、当期末の組入債券の平均格付はBBB格となりました。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）セクターはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの分類によるものです。

（注3）格付はムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、各ファンドにかかる格付ではありません。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当ファンドは、投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当ファンドは、投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2025年9月17日～2026年3月16日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,147円

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2025年9月17日～2026年3月16日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,371円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■年2回決算型・為替ヘッジあり

「ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

「ABリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

2026年の米国経済は、プラス成長を予想しています。2025年は春先の大規模な関税発表に伴う、駆け込み需要により、想定を上回るペースで成長しましたが、今後は実行関税率の本格的な上昇が予想されます。ユーロ圏や中国による関税見直しなどの不確実性も加わり、企業業績や個人消費への影響については注視が必要です。

米国のリート債券市場では、金利の高止まりや不動産投資市場の停滞から負債を必要とする新規投資が伸びていないため、財務レバレッジ（借入金などを利用して多くの資金を事業に投下すること）など信用力は安定しています。相互関税による影響も一部の経済指標に現れ始めましたが、リテールやオフィスでは依然として物件需要は堅調さを保っています。発行体の保有する物件のキャッシュフローについては、インフレ環境下で賃料単価の上方修正が進んでおり、一部ではまだ強いプラス成長が維持されていますが、成長率自体は鈍化しています。2025年第4四半期のリート主要発行体の業績は、前四半期に続き業種によってやや強弱があり、オフィスやアパートセクターではまだ不安定な市場環境の影響が続く一方、ヘルスケア、データセンター、産業といったセクターでは堅調な内容となっています。

運用にあたっては、相対的に高い利回りを提供する銘柄群の中から、ボトムアップによって組入銘柄を選別しています。セクター別では、オフィスや、分散投資、単一テナントを中心に幅広く分散させています。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第19期末 2026年3月16日
ABリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	99.5%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

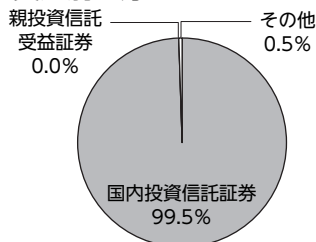
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

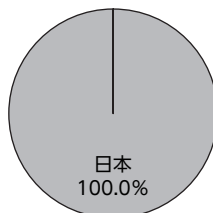
項目	第19期末 2026年3月16日
純資産総額	390,033,385円
受益権総口数	406,680,399口
1万口当たり基準価額	9,591円

(注) 当期間中における追加設定元本額は30,081円、同解約元本額は953,030円です。

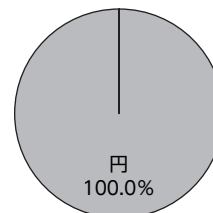
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年3月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第19期末 2026年3月16日
ABリート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	99.5%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

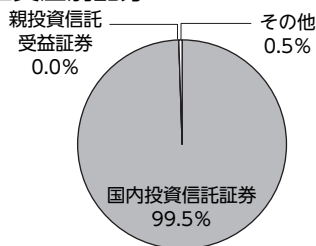
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

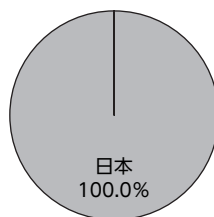
項目	第19期末 2026年3月16日
純資産総額	192,142,466円
受益権総口数	110,717,163口
1万口当たり基準価額	17,354円

(注) 当期間中における追加設定元本額は34,571円、同解約元本額は2,653,876円です。

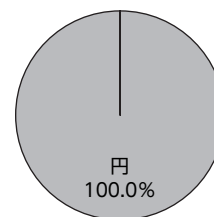
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

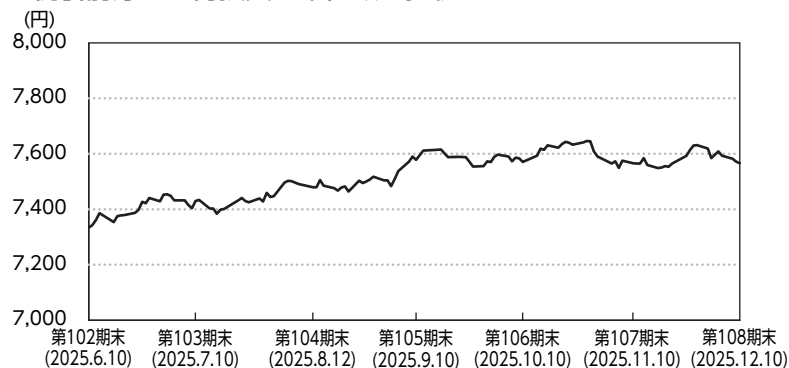


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年3月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の概要

< ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） >

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



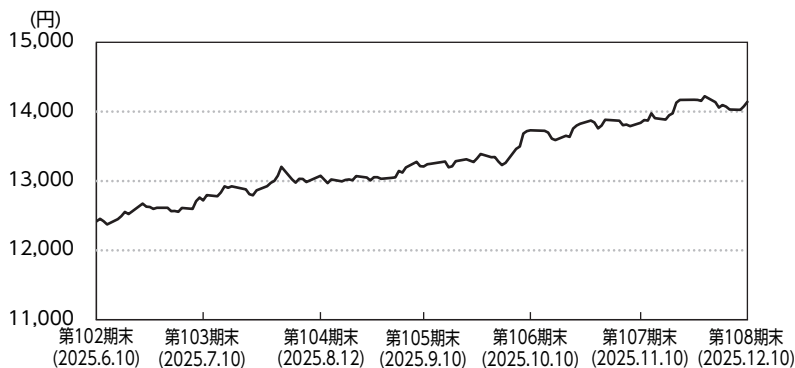
■ 1万口当たりの費用明細

2025.6.11~2025.12.10

項目	金額
信託報酬	13円
（投信会社）	(12)
（販売会社）	(0)
（受託会社）	(1)
その他費用	2
（保管費用）	(0)
（監査費用）	(2)
合計	15

< ABリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） >

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

2025.6.11~2025.12.10

項目	金額
信託報酬	24円
（投信会社）	(22)
（販売会社）	(0)
（受託会社）	(2)
その他費用	5
（保管費用）	(1)
（監査費用）	(4)
合計	29

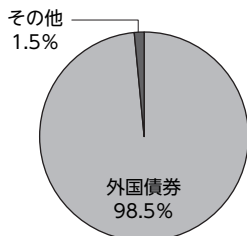
(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。

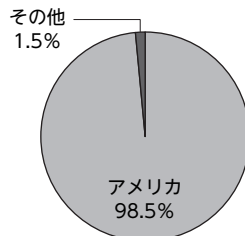
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
EPR PROPERTIES	米ドル	5.1%
AMERICAN ASSETS TRUST LP	米ドル	4.6
ESSENTIAL PROPER	米ドル	3.9
WELLTOWER OP LLC	米ドル	3.3
BOSTON PROPERTIES LP	米ドル	3.2
FEDERAL REALTY INVESTMEN	米ドル	3.0
SIMON PROPERTY GROUP LP	米ドル	2.8
REXFORD INDUSTRIAL REALT	米ドル	2.7
KILROY REALTY LP	米ドル	2.6
BOSTON PROPERTIES LP	米ドル	2.6
組入銘柄数		48

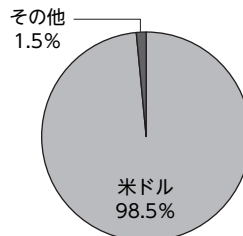
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



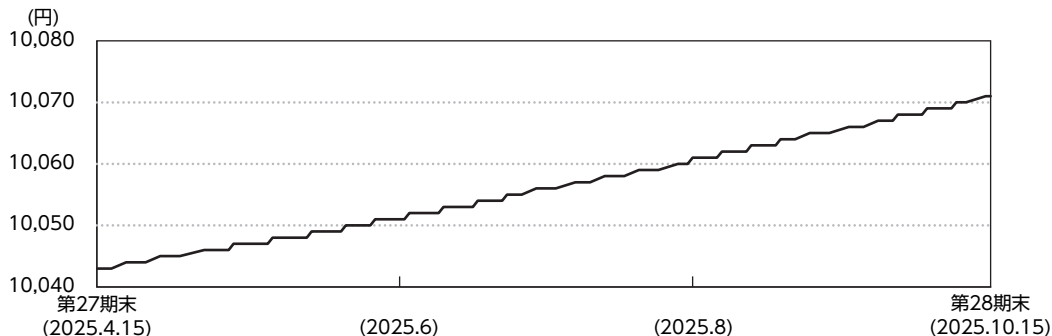
(注1) 組み入れているのは「A Bリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年12月10日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国を表示しています。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の親投資信託の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



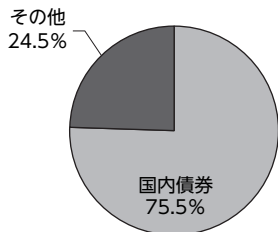
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第160回 共同発行市場公募地方債	円	13.2%
第752回 東京都公募公債	円	9.7%
第158回 共同発行市場公募地方債	円	8.8%
第756回 東京都公募公債	円	8.8%
平成28年度第5回 愛知県公募公債	円	8.8%
平成28年度第1回 広島県公募公債	円	8.8%
平成27年度第13回 京都府公募公債	円	8.7%
令和2年度第3回 仙台市公募公債 (5年)	円	4.4%
平成27年度第1回 静岡市公募公債	円	4.2%
組入銘柄数		9

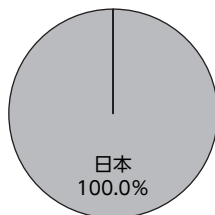
■ 1万口当たりの費用明細

当期 (2025年4月16日～2025年10月15日) における費用はありません。

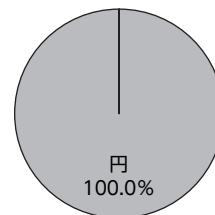
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2025年10月15日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ABリート債 ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
15期(2024年3月15日)	9,516	0	0.6	9,516	99.5	0.0	389
16期(2024年9月17日)	9,849	0	3.5	9,849	99.5	0.0	402
17期(2025年3月17日)	9,504	0	△3.5	9,504	99.5	0.0	387
18期(2025年9月16日)	9,813	0	3.3	9,813	99.6	0.0	399
19期(2026年3月16日)	9,591	0	△2.3	9,591	99.5	0.0	390

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ABリート債 ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2025年9月16日	9,813	—	99.6	0.0
9月末	9,756	△0.6	99.7	0.0
10月末	9,770	△0.4	99.6	0.0
11月末	9,815	0.0	99.7	0.0
12月末	9,789	△0.2	99.8	0.0
2026年1月末	9,755	△0.6	99.8	0.0
2月末	9,820	0.1	99.9	0.0
(期末)2026年3月16日	9,591	△2.3	99.5	0.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年9月17日～2026年3月16日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
A Bリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口 12,987	千円 9,595	千口 4,456	千円 3,290

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 -	千円 -

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2025年9月17日～2026年3月16日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2026年3月16日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
A Bリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口 529,684	千口 538,215	千円 388,053	% 99.5
合計	529,684	538,215	388,053	99.5

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は4,731,167千口です。

投資信託財産の構成

2026年3月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ABリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	388,053	99.0
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	3,888	1.0
投資信託財産総額	391,951	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月16日現在)

項目	当期末
(A)資産	391,951,504円
コール・ローン等	3,888,156
ABリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)(評価額)	388,053,281
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	10,067
(B)負債	1,918,119
未払信託報酬	1,896,533
その他未払費用	21,586
(C)純資産総額(A-B)	390,033,385
元本	406,680,399
次期繰越損益金	△ 16,647,014
(D)受益権総口数	406,680,399口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,591円

- (注1) 期首元本額 407,603,348円
 期中追加設定元本額 30,081円
 期中一部解約元本額 953,030円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は16,647,014円です。

損益の状況

当期(2025年9月17日~2026年3月16日)

項目	当期
(A)配当等収益	9,601,030円
受取配当金	9,595,575
受取利息	5,455
(B)有価証券売買損益	△ 16,730,706
売益	3,006
売損	△ 16,733,712
(C)信託報酬等	△ 1,918,119
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 9,047,795
(E)前期繰越損益金	△ 7,871,996
(分配準備積立金)	(119,172,592)
(繰越欠損金)	(△ 127,044,588)
(F)追加信託差損益金*	272,777
(配当等相当額)	(1,130,799)
(売買損益相当額)	(△ 858,022)
(G)合計(D+E+F)	△ 16,647,014
次期繰越損益金(G)	△ 16,647,014
追加信託差損益金	272,777
(配当等相当額)	(1,130,799)
(売買損益相当額)	(△ 858,022)
分配準備積立金	126,855,503
繰越欠損金	△ 143,775,294

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,682,911円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,130,799円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	119,172,592円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	127,986,302円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	3,147.10円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ABリート債 ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
15期(2024年3月15日)	14,639	0	4.4	14,639	99.5	0.0	165
16期(2024年9月17日)	14,812	0	1.2	14,812	99.5	0.0	167
17期(2025年3月17日)	15,479	0	4.5	15,479	99.5	0.0	175
18期(2025年9月16日)	16,169	0	4.5	16,169	99.5	0.0	183
19期(2026年3月16日)	17,354	0	7.3	17,354	99.5	0.0	192

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ABリート債 ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首) 2025年9月16日	16,169	—	99.5	0.0
9月末	16,244	0.5	99.5	0.0
10月末	16,881	4.4	99.6	0.0
11月末	17,277	6.9	99.6	0.0
12月末	17,277	6.9	99.7	0.0
2026年1月末	16,957	4.9	99.8	0.0
2月末	17,346	7.3	99.9	0.0
(期末) 2026年3月16日	17,354	7.3	99.5	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年9月17日～2026年3月16日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
A Bリート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 1,763	千円 2,453	千口 3,907	千円 5,370

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 -	千円 -

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2025年9月17日～2026年3月16日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2026年3月16日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	比率
A Bリート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 138,249	千口 136,105	千円 191,160	% 99.5
合計	138,249	136,105	191,160	99.5

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	口数	評価額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9	千円 10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は4,731,167千口です。

投資信託財産の構成

2026年3月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
A Bリート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	191,160	99.0
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	1,887	1.0
投資信託財産総額	193,057	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	193,057,193円
コール・ローン等	1,887,036
ABリート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)(評価額)	191,160,090
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	10,067
(B) 負債	914,727
未払信託報酬	904,485
その他未払費用	10,242
(C) 純資産総額(A-B)	192,142,466
元本	110,717,163
次期繰越損益金	81,425,303
(D) 受益権総口数	110,717,163口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,354円

(注) 期首元本額 113,336,468円
 期中追加設定元本額 34,571円
 期中一部解約元本額 2,653,876円

損益の状況

当期(2025年9月17日~2026年3月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,450,672円
受取配当金	2,447,920
受取利息	2,752
(B) 有価証券売買損益	11,585,161
売買益	11,752,293
売買損	△ 167,132
(C) 信託報酬等	△ 914,727
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,121,106
(E) 前期繰越損益金	67,543,884
(分配準備積立金)	(67,543,884)
(F) 追加信託差損益金*	760,313
(配当等相当額)	(954,806)
(売買損益相当額)	(△ 194,493)
(G) 合計(D+E+F)	81,425,303
次期繰越損益金(G)	81,425,303
追加信託差損益金	760,313
(配当等相当額)	(954,806)
(売買損益相当額)	(△ 194,493)
分配準備積立金	80,664,990

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,290,961円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	10,830,145円
(c) 信託約款に定める収益調整金	954,806円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	67,543,884円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	81,619,796円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	7,371.92円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■ 自社による「年2回決算型・為替ヘッジあり」の設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は383百万円（元本400百万円、ファンド全体の98.4%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■ 自社による「年2回決算型・為替ヘッジなし」の設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は173百万円（元本100百万円、ファンド全体の90.3%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

運用者情報

■ 当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）



https://www.nam.co.jp/fundinfo/nbthf2_a/main.html

■ ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）



https://www.nam.co.jp/fundinfo/nbthf2_b/main.html

各ファンドの概要

		年2回決算型・為替ヘッジあり	年2回決算型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／海外／債券		
信 託 期 間	2016年12月8日～2026年9月15日		
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド	「A Bリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	「A Bリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	A Bリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	A B米国リート債マザーファンド	
	A B米国リート債マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している不動産投資法人または不動産投資信託等が発行する米国の不動産投資法人債	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。		



ABリート債ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) ABリート債ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

追加型株式投資信託／海外／債券

第103期(決算日2025年7月10日) 第104期(決算日2025年8月12日) 第105期(決算日2025年9月10日)
第106期(決算日2025年10月10日) 第107期(決算日2025年11月10日) 第108期(決算日2025年12月10日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
商品分類	追加型株式投資信託／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①AB米国リート債マザーファンドの受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場されているリートが発行する債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を旨として運用を行います。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p>	
	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。	実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
主運用対象	ABリート債ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	AB米国リート債マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	AB米国リート債マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場されているリートが発行する債券等を主要投資対象とします。
組入制限	ABリート債ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	<p>①マザーファンドへの投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>③株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
	AB米国リート債マザーファンド	<p>①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売差益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「投資態度」に基づいて運用を行います。</p>	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ABリート債ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」「ABリート債ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」は、このたび第108期の決算を行いました。

ここに、第103期から第108期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円		%		%	百万円	
79期(2023年7月10日)	7,842		30		△0.6	99.7	—	739	
80期(2023年8月10日)	7,904		30		1.2	97.9	—	746	
81期(2023年9月11日)	7,825		30		△0.6	100.9	—	741	
82期(2023年10月10日)	7,695		30		△1.3	99.4	—	727	
83期(2023年11月10日)	7,691		30		0.3	99.4	—	725	
84期(2023年12月11日)	7,789		30		1.7	95.1	—	744	
85期(2024年1月10日)	7,838		30		1.0	99.0	—	751	
86期(2024年2月13日)	7,769		30		△0.5	98.7	—	746	
87期(2024年3月11日)	7,775		30		0.5	97.9	—	744	
88期(2024年4月10日)	7,704		30		△0.5	99.4	—	736	
89期(2024年5月10日)	7,657		30		△0.2	100.6	—	734	
90期(2024年6月10日)	7,644		30		0.2	99.2	—	734	
91期(2024年7月10日)	7,654		30		0.5	99.4	—	738	
92期(2024年8月13日)	7,735		30		1.5	89.5	—	743	
93期(2024年9月10日)	7,813		30		1.4	96.0	—	753	
94期(2024年10月10日)	7,689		30		△1.2	99.2	—	740	
95期(2024年11月11日)	7,618		30		△0.5	101.7	—	736	
96期(2024年12月10日)	7,630		30		0.6	97.3	—	740	
97期(2025年1月10日)	7,419		30		△2.4	101.9	—	721	
98期(2025年2月10日)	7,456		30		0.9	93.8	—	728	
99期(2025年3月10日)	7,462		30		0.5	93.1	—	730	
100期(2025年4月10日)	7,300		30		△1.8	97.0	—	714	
101期(2025年5月12日)	7,312		30		0.6	96.9	—	716	
102期(2025年6月10日)	7,334		30		0.7	97.2	—	722	
103期(2025年7月10日)	7,400		30		1.3	99.6	—	729	
104期(2025年8月12日)	7,419		30		0.7	98.6	—	733	
105期(2025年9月10日)	7,487		30		1.3	98.1	—	742	
106期(2025年10月10日)	7,450		30		△0.1	100.4	—	737	
107期(2025年11月10日)	7,415		30		△0.1	101.4	—	736	
108期(2025年12月10日)	7,385		30		0.0	100.2	—	734	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

※ベンチマークおよび参考指数について

当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率	率		
第103期	(期 首) 2025年6月10日	円		%	%	%
	6月末	7,334	—	—	97.2	—
	(期 末) 2025年7月10日	7,429	1.3	—	97.7	—
第104期	(期 首) 2025年7月10日	7,430	—	—	99.6	—
	7月末	7,400	—	—	99.6	—
	(期 末) 2025年8月12日	7,414	0.2	—	99.9	—
第105期	(期 首) 2025年8月12日	7,449	—	—	98.6	—
	8月末	7,419	—	—	98.6	—
	(期 末) 2025年9月10日	7,457	0.5	—	98.0	—
第106期	(期 首) 2025年9月10日	7,517	—	—	98.1	—
	9月末	7,487	—	—	98.1	—
	(期 末) 2025年10月10日	7,482	△0.1	—	99.1	—
第107期	(期 首) 2025年10月10日	7,480	—	—	100.4	—
	10月末	7,450	—	—	100.4	—
	(期 末) 2025年11月10日	7,469	0.3	—	101.0	—
第108期	(期 首) 2025年11月10日	7,445	—	—	101.4	—
	11月末	7,415	—	—	101.4	—
	(期 末) 2025年12月10日	7,479	0.9	—	100.2	—
		7,415	0.0	—	100.2	—

(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

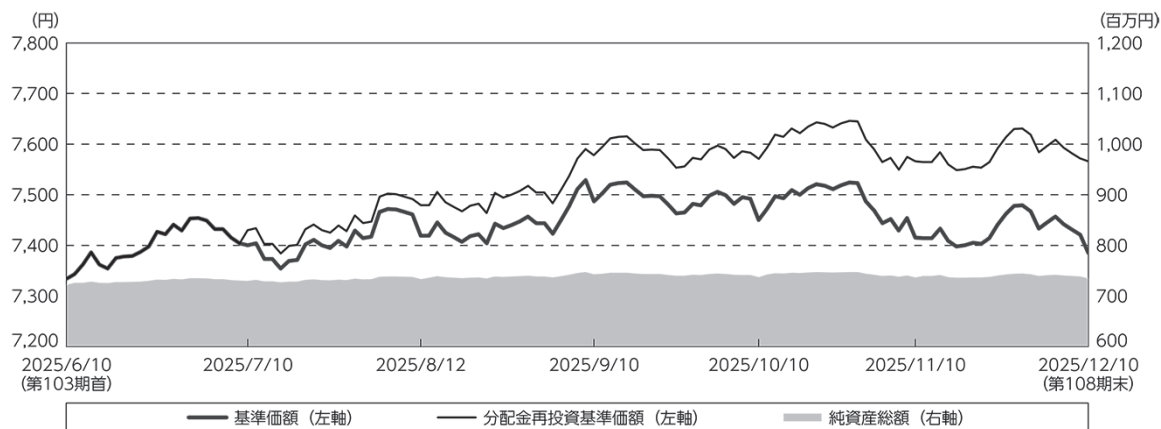
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

○作成期間中の基準価額等の推移

（2025年6月11日～2025年12月10日）



第103期首：7,334円

第108期末：7,385円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：3.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年6月10日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

	第103期首	第103期～第108期中高値	第103期～第108期中安値	第108期末
年月日	2025/6/10	2025/9/9	2025/6/10	2025/12/10
基準価額	7,334円	7,529円	7,334円	7,385円

（注）第108期末基準価額は、分配落ち後の価額です。

○1万口当たりの費用明細

（2025年6月11日～2025年12月10日）

項 目	第103期～第108期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 13	% 0.179	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.165)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.030	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権 口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.026)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	15	0.209	
作成期間中の平均基準価額は、7,455円です。			

(注) 作成期間中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年6月11日～2025年12月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第103期～第108期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
AB米国リート債マザーファンド	千口 11,517	千円 20,287	千口 46,104	千円 85,490

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年6月11日～2025年12月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年12月10日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第102期末			第108期末		
		口	数	千口	口	数	評 価 額
AB米国リート債マザーファンド				416,156	381,568	747,493	千円

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2025年12月10日現在）

項	目	第108期末	
		評 価 額	比 率
AB米国リート債マザーファンド		千円 747,493	% 99.1
コール・ローン等、その他		7,079	0.9
投資信託財産総額		754,572	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）AB米国リート債マザーファンドにおいて、第108期末における外貨建純資産(1,201,452千円)の投資信託財産総額(1,202,452千円)に対する比率は99.9%です。

（注）外貨建資産は、第108期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=156.88円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
	2025年7月10日現在	2025年8月12日現在	2025年9月10日現在	2025年10月10日現在	2025年11月10日現在	2025年12月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,481,998,533	1,481,420,911	1,477,699,633	1,539,350,398	1,505,450,324	1,485,696,220
コール・ローン等	7,096,051	3,065,201	78,670	889,098	100,093	3,052,570
AB米国リート債マザーファンド(評価額)	740,665,677	737,630,614	745,099,542	750,210,551	756,047,575	747,493,267
未収入金	734,236,736	740,725,067	732,521,421	788,250,741	749,302,656	735,150,354
未収利息	69	29	－	8	－	29
(B) 負債	752,332,923	748,258,092	734,747,247	802,260,237	768,904,408	750,949,717
未払金	749,128,489	745,021,707	731,530,125	799,042,304	765,666,214	747,716,220
未払収益分配金	2,958,285	2,964,845	2,976,834	2,967,962	2,979,914	2,984,624
未払信託報酬	214,499	236,725	209,693	218,321	225,575	217,298
その他未払費用	31,650	34,815	30,595	31,650	32,705	31,575
(C) 純資産総額(A－B)	729,665,610	733,162,819	742,952,386	737,090,161	736,545,916	734,746,503
元本	986,095,003	988,281,876	992,278,163	989,320,842	993,304,684	994,874,909
次期繰越損益金	△ 256,429,393	△ 255,119,057	△ 249,325,777	△ 252,230,681	△ 256,758,768	△ 260,128,406
(D) 受益権総口数	986,095,003口	988,281,876口	992,278,163口	989,320,842口	993,304,684口	994,874,909口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,400円	7,419円	7,487円	7,450円	7,415円	7,385円

(注) 第103期首元本額984,519,104円、第103～108期中追加設定元本額23,999,797円、第103～108期中一部解約元本額13,643,992円。第108期末現在における1口当たり純資産額0.7385円。

(注) 第108期末現在において純資産総額が元本を下回っており、その差額は△260,128,406円です。

○損益の状況

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2025年6月11日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年8月12日	2025年8月13日～ 2025年9月10日	2025年9月11日～ 2025年10月10日	2025年10月11日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2025年12月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,045	1,240	34	328	39	877
受取利息	2,045	1,240	34	328	39	877
(B) 有価証券売買損益	9,704,024	5,113,956	10,041,810	△ 430,189	△ 274,052	268,950
売買益	28,797,492	20,676,190	12,350,514	30,481,016	19,818,950	17,082,576
売買損	△ 19,093,468	△ 15,562,234	△ 2,308,704	△ 30,911,205	△ 20,093,002	△ 16,813,626
(C) 信託報酬等	△ 246,149	△ 271,540	△ 240,288	△ 249,971	△ 258,280	△ 248,873
(D) 当期損益金 (A+B+C)	9,459,920	4,843,656	9,801,556	△ 679,832	△ 532,293	20,954
(E) 前期繰越損益金	△230,186,696	△223,274,272	△221,395,461	△213,073,219	△216,721,013	△219,692,556
(F) 追加信託差損益金	△ 32,744,332	△ 33,723,596	△ 34,755,038	△ 35,509,668	△ 36,525,548	△ 37,472,180
(配当等相当額)	(12,072,794)	(12,168,160)	(12,285,479)	(12,312,459)	(12,424,170)	(12,503,940)
(売買損益相当額)	(△ 44,817,126)	(△ 45,891,756)	(△ 47,040,517)	(△ 47,822,127)	(△ 48,949,718)	(△ 49,976,120)
(G) 計 (D+E+F)	△253,471,108	△252,154,212	△246,348,943	△249,262,719	△253,778,854	△257,143,782
(H) 収益分配金	△ 2,958,285	△ 2,964,845	△ 2,976,834	△ 2,967,962	△ 2,979,914	△ 2,984,624
次期繰越損益金 (G+H)	△256,429,393	△255,119,057	△249,325,777	△252,230,681	△256,758,768	△260,128,406
追加信託差損益金	△ 32,744,332	△ 33,723,596	△ 34,755,038	△ 35,509,668	△ 36,525,548	△ 37,472,180
(配当等相当額)	(12,079,899)	(12,175,782)	(12,291,401)	(12,319,358)	(12,431,252)	(12,510,209)
(売買損益相当額)	(△ 44,824,231)	(△ 45,899,378)	(△ 47,046,439)	(△ 47,829,026)	(△ 48,956,800)	(△ 49,982,389)
分配準備積立金	15,161,420	14,950,602	14,426,860	13,710,612	13,141,106	12,486,294
繰越損益金	△238,846,481	△236,346,063	△228,997,599	△230,431,625	△233,374,326	△235,142,520

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金計算過程は以下のとおりです。

* 第103期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (2,561,385円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (12,079,899円) および分配準備積立金額 (15,558,320円) より分配対象収益額は30,199,604円 (10,000円当たり306円) であり、うち2,958,285円 (10,000円当たり30円) を分配金額としております。

* 第104期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (2,781,870円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (12,175,782円) および分配準備積立金額 (15,133,577円) より分配対象収益額は30,091,229円 (10,000円当たり304円) であり、うち2,964,845円 (10,000円当たり30円) を分配金額としております。

* 第105期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (2,453,092円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (12,291,401円) および分配準備積立金額 (14,950,602円) より分配対象収益額は29,695,095円 (10,000円当たり299円) であり、うち2,976,834円 (10,000円当たり30円) を分配金額としております。

* 第106期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (2,352,401円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (12,319,358円) および分配準備積立金額 (14,326,173円) より分配対象収益額は28,997,932円 (10,000円当たり293円) であり、うち2,967,962円 (10,000円当たり30円) を分配金額としております。

* 第107期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (2,410,408円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (12,431,252円) および分配準備積立金額 (13,710,612円) より分配対象収益額は28,552,272円 (10,000円当たり287円) であり、うち2,979,914円 (10,000円当たり30円) を分配金額としております。

* 第108期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (2,362,073円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (12,510,209円) および分配準備積立金額 (13,108,845円) より分配対象収益額は27,981,127円 (10,000円当たり281円) であり、うち2,984,624円 (10,000円当たり30円) を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
1万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2025年6月11日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年8月12日	2025年8月13日～ 2025年9月10日	2025年9月11日～ 2025年10月10日	2025年10月11日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2025年12月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	30 0.404%	30 0.403%	30 0.399%	30 0.401%	30 0.403%	30 0.405%
当期の収益	25	28	24	23	24	23
当期の収益以外	4	1	5	6	5	6
翌期繰越分配対象額	276	274	269	263	257	251

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

ABリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
79期(2023年7月10日)	円 11,353			円 30		% 2.0	% 97.8	% —	百万円 369
80期(2023年8月10日)	11,623			30		2.6	98.1	—	378
81期(2023年9月11日)	11,816			30		1.9	98.2	—	385
82期(2023年10月10日)	11,821			30		0.3	98.2	—	385
83期(2023年11月10日)	12,111			30		2.7	97.1	—	394
84期(2023年12月11日)	11,872			30		△1.7	98.2	—	390
85期(2024年1月10日)	11,973			30		1.1	97.5	—	394
86期(2024年2月13日)	12,330			30		3.2	97.8	—	405
87期(2024年3月11日)	12,196			30		△0.8	98.3	—	405
88期(2024年4月10日)	12,567			30		3.3	95.9	—	418
89期(2024年5月10日)	12,888			30		2.8	98.1	—	430
90期(2024年6月10日)	13,053			30		1.5	97.9	—	437
91期(2024年7月10日)	13,527			30		3.9	96.4	—	453
92期(2024年8月13日)	12,588			30		△6.7	97.3	—	421
93期(2024年9月10日)	12,464			30		△0.7	98.2	—	418
94期(2024年10月10日)	12,853			30		3.4	98.5	—	430
95期(2024年11月11日)	13,124			30		2.3	98.2	—	440
96期(2024年12月10日)	13,082			30		△0.1	98.2	—	440
97期(2025年1月10日)	13,354			30		2.3	97.8	—	449
98期(2025年2月10日)	12,974			30		△2.6	97.6	—	437
99期(2025年3月10日)	12,668			30		△2.1	97.2	—	427
100期(2025年4月10日)	12,415			30		△1.8	98.3	—	418
101期(2025年5月12日)	12,425			30		0.3	97.7	—	419
102期(2025年6月10日)	12,419			30		0.2	98.2	—	419
103期(2025年7月10日)	12,690			30		2.4	98.1	—	429
104期(2025年8月12日)	13,014			30		2.8	98.0	—	425
105期(2025年9月10日)	13,117			30		1.0	97.8	—	429
106期(2025年10月10日)	13,606			30		4.0	98.6	—	441
107期(2025年11月10日)	13,683			30		0.8	98.7	—	442
108期(2025年12月10日)	13,952			30		2.2	98.5	—	450

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

※ベンチマークおよび参考指数について

当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率	率		
第103期	(期 首) 2025年6月10日	円		%	%	%
	6月末	12,419	—	98.2	—	—
	(期 末) 2025年7月10日	12,615	1.6	97.0	—	—
第104期	(期 首) 2025年7月10日	12,720	2.4	98.1	—	—
	7月末	12,690	—	98.1	—	—
	(期 末) 2025年8月12日	13,046	2.8	97.9	—	—
第105期	(期 首) 2025年8月12日	13,044	2.8	98.0	—	—
	8月末	13,014	—	98.0	—	—
	(期 末) 2025年9月10日	12,970	△0.3	98.2	—	—
第106期	(期 首) 2025年9月10日	13,147	1.0	97.8	—	—
	9月末	13,117	—	97.8	—	—
	(期 末) 2025年10月10日	13,254	1.0	98.0	—	—
第107期	(期 首) 2025年10月10日	13,636	4.0	98.6	—	—
	10月末	13,606	—	98.6	—	—
	(期 末) 2025年11月10日	13,757	1.1	98.4	—	—
第108期	(期 首) 2025年11月10日	13,713	0.8	98.7	—	—
	11月末	13,683	—	98.7	—	—
	(期 末) 2025年12月10日	14,062	2.8	98.8	—	—
		13,982	2.2	98.5	—	—

(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

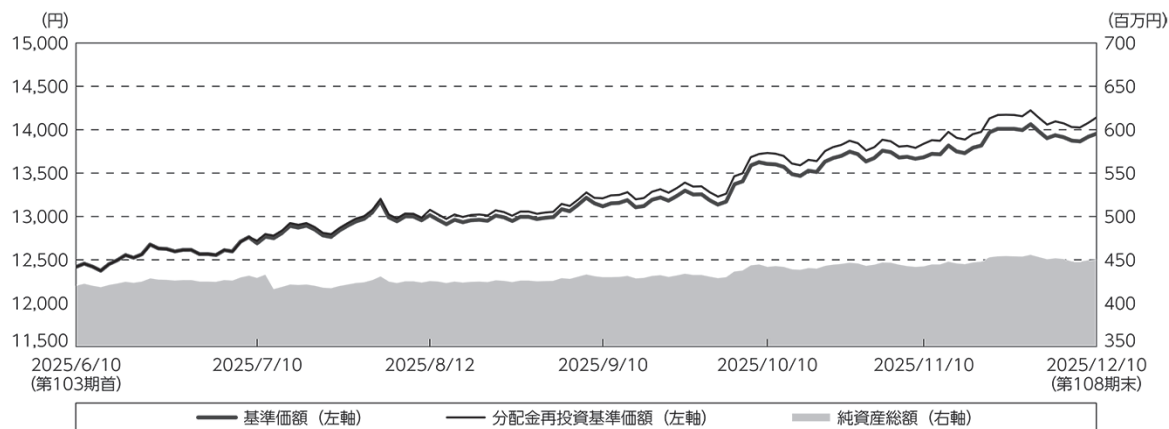
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

○作成期間中の基準価額等の推移

（2025年6月11日～2025年12月10日）



第103期首：12,419円

第108期末：13,952円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：13.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年6月10日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

	第103期首	第103期～第108期中高値	第103期～第108期中安値	第108期末
年月日	2025/6/10	2025/11/28	2025/6/13	2025/12/10
基準価額	12,419円	14,062円	12,375円	13,952円

（注）第108期末基準価額は、分配落ち後の価額です。

○1万口当たりの費用明細

（2025年6月11日～2025年12月10日）

項 目	第103期～第108期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 24	% 0.179	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.165)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.036	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権 口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(4)	(0.032)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0.215	
作成期間中の平均基準価額は、13,284円です。			

(注) 作成期間中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年6月11日～2025年12月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第103期～第108期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
AB米国リート債マザーファンド	千口 3,903	千円 7,090	千口 18,559	千円 33,740

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年6月11日～2025年12月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年12月10日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第102期末	第108期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
AB米国リート債マザーファンド		244,596	229,940	450,453

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2025年12月10日現在）

項	目	第108期末	
		評価額	比率
		千円	%
AB米国リート債マザーファンド		450,453	99.7
コール・ローン等、その他		1,210	0.3
投資信託財産総額		451,663	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）AB米国リート債マザーファンドにおいて、第108期末における外貨建純資産(1,201,452千円)の投資信託財産総額(1,202,452千円)に対する比率は99.9%です。

（注）外貨建資産は、第108期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=156.88円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
	2025年7月10日現在	2025年8月12日現在	2025年9月10日現在	2025年10月10日現在	2025年11月10日現在	2025年12月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	430,228,888	426,606,043	430,934,300	445,145,928	443,592,244	451,663,888
コール・ローン等	10,000	10,001	10,000	10,001	10,001	10,000
AB米国リート債マザーファンド(評価額)	429,018,888	425,396,042	429,724,300	441,785,927	442,382,243	450,453,888
未収入金	1,200,000	1,200,000	1,200,000	3,350,000	1,200,000	1,200,000
(B) 負債	1,161,668	1,142,576	1,125,954	3,273,888	1,127,993	1,123,714
未払収益分配金	1,014,330	980,776	983,037	974,299	970,132	968,745
未払解約金	—	—	—	2,150,000	—	—
未払信託報酬	124,748	136,951	121,080	126,999	134,518	132,224
その他未払費用	22,590	24,849	21,837	22,590	23,343	22,745
(C) 純資産総額(A-B)	429,067,220	425,463,467	429,808,346	441,872,040	442,464,251	450,540,174
元本	338,110,298	326,925,480	327,679,113	324,766,548	323,377,519	322,915,044
次期繰越損益金	90,956,922	98,537,987	102,129,233	117,105,492	119,086,732	127,625,130
(D) 受益権総口数	338,110,298口	326,925,480口	327,679,113口	324,766,548口	323,377,519口	322,915,044口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,690円	13,014円	13,117円	13,606円	13,683円	13,952円

(注) 第103期首元本額338,144,522円、第103～108期中追加設定元本額5,163,974円、第103～108期中一部解約元本額20,393,452円。第108期末現在における1口当たり純資産額1.3952円。

○損益の状況

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2025年6月11日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年8月12日	2025年8月13日～ 2025年9月10日	2025年9月11日～ 2025年10月10日	2025年10月11日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2025年12月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	10,342,220	11,728,819	4,490,056	17,007,904	3,610,087	9,832,385
売買益	10,345,321	11,824,490	4,490,744	17,094,514	3,649,212	9,859,503
売買損	△ 3,101	△ 95,671	△ 688	△ 86,610	△ 39,125	△ 27,118
(B) 信託報酬等	△ 147,338	△ 161,800	△ 142,917	△ 149,589	△ 157,861	△ 154,969
(C) 当期損益金(A+B)	10,194,882	11,567,019	4,347,139	16,858,315	3,452,226	9,677,416
(D) 前期繰越損益金	75,315,568	81,353,846	91,940,089	94,240,573	109,412,337	111,489,973
(E) 追加信託差損益金	6,460,802	6,597,898	6,825,042	6,980,903	7,192,301	7,426,486
(配当等相当額)	(11,988,781)	(12,077,382)	(12,372,276)	(12,523,761)	(12,721,075)	(12,952,628)
(売買損益相当額)	(△ 5,527,979)	(△ 5,479,484)	(△ 5,547,234)	(△ 5,542,858)	(△ 5,528,774)	(△ 5,526,142)
(F) 計(C+D+E)	91,971,252	99,518,763	103,112,270	118,079,791	120,056,864	128,593,875
(G) 収益分配金	△ 1,014,330	△ 980,776	△ 983,037	△ 974,299	△ 970,132	△ 968,745
次期繰越損益金(F+G)	90,956,922	98,537,987	102,129,233	117,105,492	119,086,732	127,625,130
追加信託差損益金	6,460,802	6,597,898	6,825,042	6,980,903	7,192,301	7,426,486
(配当等相当額)	(11,991,211)	(12,082,046)	(12,374,223)	(12,526,039)	(12,723,359)	(12,954,678)
(売買損益相当額)	(△ 5,530,409)	(△ 5,484,148)	(△ 5,549,181)	(△ 5,545,136)	(△ 5,531,058)	(△ 5,528,192)
分配準備積立金	117,512,315	113,819,828	114,238,775	113,485,507	113,274,102	120,198,644
繰越損益金	△ 33,016,195	△ 21,879,739	△ 18,934,584	△ 3,360,918	△ 1,379,671	—

(注) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金計算過程は以下のとおりです。

* 第103期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（1,497,759円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（11,991,211円）および分配準備積立金額（117,028,886円）より分配対象収益額は130,517,856円（10,000口当たり3,860円）であり、うち1,014,330円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

* 第104期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（1,658,381円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（12,082,046円）および分配準備積立金額（113,142,223円）より分配対象収益額は126,882,650円（10,000口当たり3,881円）であり、うち980,776円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

* 第105期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（1,401,984円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（12,374,223円）および分配準備積立金額（113,819,828円）より分配対象収益額は127,596,035円（10,000口当たり3,893円）であり、うち983,037円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

* 第106期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（1,495,964円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（12,526,039円）および分配準備積立金額（112,963,842円）より分配対象収益額は126,985,845円（10,000口当たり3,910円）であり、うち974,299円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

* 第107期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（1,492,717円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（12,723,359円）および分配準備積立金額（112,751,517円）より分配対象収益額は126,967,593円（10,000口当たり3,926円）であり、うち970,132円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

* 第108期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（1,546,990円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（6,755,742円）、収益調整金額（12,954,678円）および分配準備積立金額（112,864,657円）より分配対象収益額は134,122,067円（10,000口当たり4,153円）であり、うち968,745円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
1万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2025年6月11日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年8月12日	2025年8月13日～ 2025年9月10日	2025年9月11日～ 2025年10月10日	2025年10月11日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2025年12月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	30 0.236%	30 0.230%	30 0.228%	30 0.220%	30 0.219%	30 0.215%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,830	3,851	3,863	3,880	3,896	4,123

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。



AB米国リート債マザーファンド

第9期(決算日2025年12月10日)

(計算期間：2024年12月11日～2025年12月10日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<p>①主として、米国の金融商品取引所に上場されているリートが発行する債券等（以下、「米国リート債券」といいます。）に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>②米国リート債券の組み入れについては、原則として取得時においてBBB格相当以上の格付け*を得ている銘柄に投資を行います。</p> <p>※上記の格付けは、原則としてS&P、ムーディーズの2社で低い方の格付け（無格付けを除く）を使用し、BBB格相当はBBB-／Baa3格まで含めます。</p> <p>③ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独自の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>④米国リート債券の組入比率は、高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場されているリートが発行する債券等を主要投資対象とします。
組入制限	<p>①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p>

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
5期(2021年12月10日)	13,060		11.7	96.3	—	1,304
6期(2022年12月12日)	14,101		8.0	97.0	—	1,108
7期(2023年12月11日)	15,628		10.8	98.3	—	1,110
8期(2024年12月10日)	17,793		13.9	98.2	—	1,173
9期(2025年12月10日)	19,590		10.1	98.5	—	1,197

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰	落率			
(期首)	円		%	%	%	
2024年12月10日	17,793		—	98.2	—	—
12月末	18,253		2.6	97.6	—	—
2025年1月末	17,985		1.1	98.3	—	—
2月末	17,683		△ 0.6	97.0	—	—
3月末	17,622		△ 1.0	98.1	—	—
4月末	16,826		△ 5.4	97.5	—	—
5月末	17,023		△ 4.3	97.5	—	—
6月末	17,441		△ 2.0	97.0	—	—
7月末	18,087		1.7	97.8	—	—
8月末	18,029		1.3	98.2	—	—
9月末	18,473		3.8	98.0	—	—
10月末	19,223		8.0	98.4	—	—
11月末	19,699		10.7	98.7	—	—
(期末)						
2025年12月10日	19,590		10.1	98.5	—	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

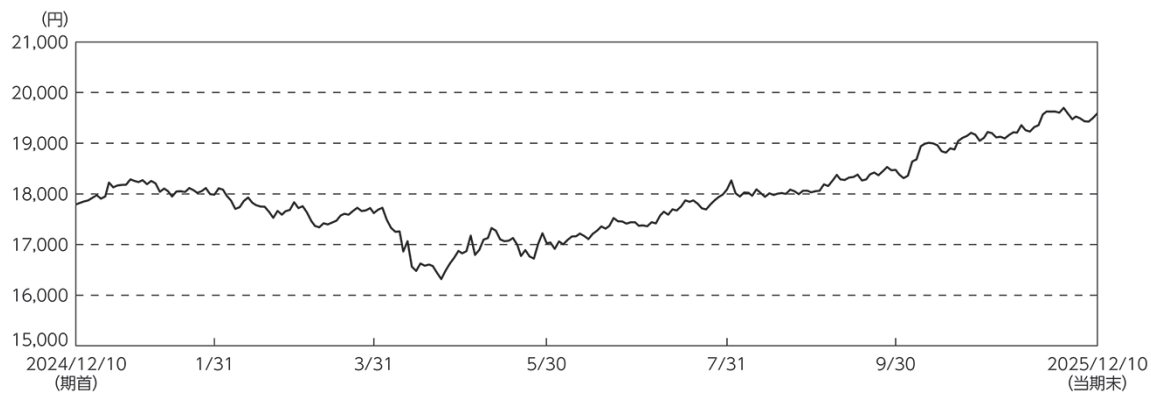
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当マザーファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、参考指数を設けておりません。

○期中の基準価額等の推移

(2024年12月11日～2025年12月10日)



期首：17,793円

当期末：19,590円

騰落率：10.1%

	期首	当期中高値	当期中安値	当期末
年月日	2024/12/10	2025/11/28	2025/4/22	2025/12/10
基準価額	17,793円	19,699円	16,318円	19,590円

○1万口当たりの費用明細

(2024年12月11日～2025年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 1	% 0.008	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	1	0.008	
期中の平均基準価額は、18,028円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月11日～2025年12月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千米ドル 国債証券 281	千米ドル 282
		3,082 社債証券	2,066 (1,251)

(注) 金額は受け渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月11日～2025年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	8,007	7,522	1,180,167	98.5	—	66.2	26.4	5.9
合 計	8,007	7,522	1,180,167	98.5	—	66.2	26.4	5.9

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 格付はムーディーズとS&Pのうちいずれか高い方を採用して集計したものです。

AB米国リート債マザーファンド

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	普通社債券	AGREE LP	4.8	138	138	21,783	2032/10/1
		AMERICAN ASSETS TRUST LP	3.375	214	194	30,529	2031/2/1
		AMERICAN ASSETS TRUST LP	6.15	349	353	55,479	2034/10/1
		AMERICAN HOMES 4 RENT	4.25	154	153	24,147	2028/2/15
		BOSTON PROPERTIES LP	4.5	199	199	31,270	2028/12/1
		BOSTON PROPERTIES LP	2.45	301	247	38,903	2033/10/1
		BOSTON PROPERTIES LP	5.75	80	81	12,823	2035/1/15
		BRIXMOR OPERATING PART	3.9	85	84	13,282	2027/3/15
		BRIXMOR OPERATING PART	4.125	166	164	25,796	2029/5/15
		COUSINS PROPERTIES LP	5.375	138	140	22,110	2032/2/15
		COUSINS PROPERTIES LP	5.875	122	126	19,846	2034/10/1
		EPR PROPERTIES	3.75	402	387	60,831	2029/8/15
		EPR PROPERTIES	4.75	78	77	12,104	2030/11/15
		ERP OPERATING LP	4.5	125	110	17,294	2044/7/1
		ESSENTIAL PROPER	2.95	326	295	46,364	2031/7/15
		ESSEX PORTFOLIO LP	5.375	75	77	12,101	2035/4/1
		EXTRA SPACE STORAGE LP	2.35	188	163	25,645	2032/3/15
		EXTRA SPACE STORAGE LP	5.35	158	161	25,284	2035/1/15
		FEDERAL REALTY INVESTMEN	3.5	240	230	36,181	2030/6/1
		FEDERAL REALTY OP LP	4.5	115	100	15,712	2044/12/1
		HIGHWOODS REALTY LP	3.875	92	91	14,315	2027/3/1
		HIGHWOODS REALTY LP	4.125	166	164	25,740	2028/3/15
		HIGHWOODS REALTY LP	3.05	149	138	21,693	2030/2/15
		HIGHWOODS REALTY LP	5.35	36	35	5,617	2033/1/15
		HOST HOTELS & RESORTS LP	3.5	176	166	26,124	2030/9/15
		HOST HOTELS & RESORTS LP	2.9	194	174	27,309	2031/12/15
		HOST HOTELS & RESORTS LP	5.5	161	162	25,546	2035/4/15
		INVITATION HOMES OP	2.7	202	171	26,891	2034/1/15
		KILROY REALTY LP	2.5	189	157	24,730	2032/11/15
		KILROY REALTY LP	2.65	245	200	31,412	2033/11/15
		KILROY REALTY LP	5.875	119	119	18,760	2035/10/15
		KITE REALTY GROUP LP	5.5	80	82	12,905	2034/3/1
		NATIONAL RETAIL PROPERTI	3.5	142	140	22,027	2027/10/15
		NNN REIT INC	4.8	178	155	24,445	2048/10/15
		NNN REIT INC	3.0	186	116	18,300	2052/4/15
		OMEGA HLTHCARE INVESTORS	3.625	134	129	20,244	2029/10/1
		PIEDMONT OPERATING PARTN	5.625	192	192	30,226	2033/1/15
		REALTY INCOME CORP	5.375	139	134	21,025	2054/9/1
		REXFORD INDUSTRIAL REALT	2.125	228	203	31,851	2030/12/1
		SIMON PROPERTY GROUP LP	6.75	190	216	34,005	2040/2/1
SIMON PROPERTY GROUP LP	4.75	84	77	12,094	2042/3/15		
SIMON PROPERTY GROUP LP	3.8	162	121	19,045	2050/7/15		
SUN COMMUNITIES OPER LP	2.7	90	81	12,790	2031/7/15		
TANGER PROPERTIES LP	3.875	135	133	21,009	2027/7/15		
VICI PROPERTIES LP	5.625	155	157	24,718	2035/4/1		
WELLTOWER OP LLC	6.5	225	250	39,274	2041/3/15		
WP CAREY INC	2.45	71	62	9,768	2032/2/1		

AB米国リート債マザーファンド

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円	
普通社債券 WP CAREY INC	2.25	234	196	30,797	2033/4/1
合 計				1,180,167	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,180,167	% 98.1
コール・ローン等、その他	22,285	1.9
投資信託財産総額	1,202,452	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,201,452千円)の投資信託財産総額(1,202,452千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=156.88円です。

AB米国リート債マザーファンド

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,206,952,998
コール・ローン等	10,292,173
公社債(評価額)	1,180,167,220
未収入金	4,500,000
未収利息	11,567,100
前払費用	426,505
(B) 負債	9,024,900
未払金	4,524,900
未払解約金	4,500,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,197,928,098
元本	611,509,523
次期繰越損益金	586,418,575
(D) 受益権総口数	611,509,523口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,590円

(注) 期首元本額659,784,651円、期中追加設定元本額54,586,564円、期中一部解約元本額102,861,692円。当期末現在における1口当たり純資産額1.9590円。

(注) 当期末現在において、当マザーファンド受益証券を組み入れているベビーフンドの組入元本額の内訳は、以下のとおりです。

<組入元本額の内訳>

ABリート債ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	381,568,794円
ABリート債ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	229,940,729円

○お知らせ

2024年12月11日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

○損益の状況 (2024年12月11日～2025年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	52,995,175
受取利息	52,995,175
(B) 有価証券売買損益	62,586,550
売買益	70,502,236
売買損	△ 7,915,686
(C) 保管費用等	△ 98,590
(D) 当期損益金(A+B+C)	115,483,135
(E) 前期繰越損益金	514,148,046
(F) 追加信託差損益金	41,146,558
(G) 解約差損益金	△ 84,359,164
(H) 計(D+E+F+G)	586,418,575
次期繰越損益金(H)	586,418,575

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 28 期

(計算期間：2025年4月16日～2025年10月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



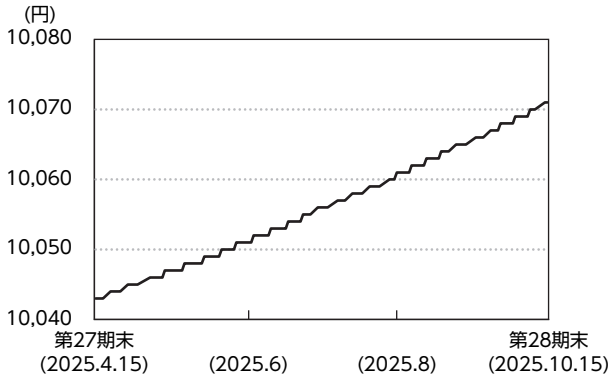
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年4月16日～2025年10月15日

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
24期 (2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1	720
25期 (2024年4月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391
26期 (2024年10月15日)	10,028	0.0	92.2	1,375
27期 (2025年4月15日)	10,043	0.1	73.1	2,007
28期 (2025年10月15日)	10,071	0.3	75.5	2,053

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2025年4月15日	10,043	—	73.1
4月末	10,045	0.0	73.4
5月末	10,049	0.1	68.8
6月末	10,053	0.1	78.2
7月末	10,058	0.1	74.2
8月末	10,063	0.2	88.3
9月末	10,068	0.2	75.9
(期末)2025年10月15日	10,071	0.3	75.5

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年4月16日～2025年10月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,056円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年4月16日～2025年10月15日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	993,341	－ (781,000)
	特殊債券	－	－ (132,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年4月16日～2025年10月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
		千円	
第160回 共同発行市場公募地方債	270,370	－	－
平成28年度第5回 愛知県公募公債	181,019		
第756回 東京都公募公債	181,017		
第158回 共同発行市場公募地方債	180,968		
平成28年度第1回 広島県公募公債	179,966		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年10月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	1,556,000 (1,556,000)	1,551,163 (1,551,163)	75.5 (75.5)	—	—	—	75.5 (75.5)
合計	1,556,000 (1,556,000)	1,551,163 (1,551,163)	75.5 (75.5)	—	—	—	75.5 (75.5)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第752回 東京都公募公債	0.1260	2025/12/19	200,000	199,827
	第756回 東京都公募公債	0.0500	2026/ 6 /19	182,000	181,321
	平成27年度第13回 京都府公募公債	0.1100	2026/ 3 /17	180,000	179,556
	平成28年度第5回 愛知県公募公債	0.0700	2026/ 6 /29	182,000	181,287
	平成28年度第1回 広島県公募公債	0.0800	2026/ 5 /25	181,000	180,366
	第158回 共同発行市場公募地方債	0.0800	2026/ 5 /25	182,000	181,352
	第160回 共同発行市場公募地方債	0.0500	2026/ 7 /24	272,000	270,636
	平成27年度第1回 静岡市公募公債	0.4760	2025/11/25	87,000	86,994
	令和2年度第3回 仙台市公募公債(5年)	0.0100	2026/ 1 /28	90,000	89,818
	合計	—	—	—	1,551,163

投資信託財産の構成

2025年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,551,163	75.4
コール・ローン等、その他	507,237	24.6
投資信託財産総額	2,058,400	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	2,058,400,655円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	506,876,504
公 社 債 (評価額)	1,551,163,528
未 収 利 息	353,405
前 払 費 用	7,218
(B)負債	5,213,812
未 払 解 約 金	5,213,812
(C)純資産総額(A-B)	2,053,186,843
元 本	2,038,753,014
次 期 繰 越 損 益 金	14,433,829
(D)受益権総口数	2,038,753,014口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,071円

(注1) 期首元本額 1,998,869,660円
 期中追加設定元本額 267,722,944円
 期中一部解約元本額 227,839,590円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス (毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	49,839,665円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド (毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド (毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド (年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド (毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド (年2回決算型)	9,984円
J P X 日経400アクティブ・オープンミドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン (毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン (毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン (年2回決算型)	9,974円
ニッセイAⅠ関連株式ファンド (為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイAⅠ関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド (資産成長型)	9,968円
D C ニッセイターゲットデートファンド2025	1,988,524,484円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド (資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド (年2回決算型)	9,969円
ニッセイAⅠ関連株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイAⅠ関連株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド (資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド (資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド (予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド (資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド (予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド (資産成長型)	9,972円
ニッセイ/シュローダー・リターンCBファンド2023-02 (為替ヘッジあり・限定創設)	9,974円
限定創設・横上長期限額ニッセイ世界カントリー株式ファンド2023-07 (為替ヘッジあり)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド (資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド (毎月決算型)	9,975円
ニッセイS&P500リカバリー戦略株式ファンド	9,973円
ニッセイ・インド中小型株式ファンド	9,969円
ニッセイ・インド株式ファンド<購入・換金手数料なし>	9,964円
ニッセイ・インド株式オープン (資産成長型)	9,939円
ニッセイ・インド株式オープン (3ヵ月決算型)	9,939円
ニッセイ/シュローダー・リターンCBファンド2025-09 (為替ヘッジなし・限定創設)	9,934円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2025年4月16日~2025年10月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	2,620,101円
受取利息	2,620,101
(B)有価証券売買損益	3,025,245
売買益	3,340,413
売買損	△ 315,168
(C)当期損益金(A+B)	5,645,346
(D)前期繰越損益金	8,595,717
(E)追加信託差損益金	1,494,711
(F)解約差損益金	△ 1,301,945
(G)合計(C+D+E+F)	14,433,829
次期繰越損益金(G)	14,433,829

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。